

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第32期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 福原 茂喜
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 福原 茂喜
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月
売上高 (千円)	20,628,285	19,197,671	16,020,461	13,605,719	11,825,549
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,535,077	1,187,563	930,036	29,921	725,310
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	1,092,400	899,790	476,439	873,843	537,800
純資産額 (千円)	2,400,420	4,554,454	4,839,324	3,396,710	3,792,351
総資産額 (千円)	11,140,421	10,599,702	11,640,325	9,163,108	8,594,013
1株当たり純資産額 (円)	465.10	768.48	823.34	684.18	763.73
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	209.53	174.01	80.38	151.17	108.98
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)		172.51	79.80		
自己資本比率 (%)	21.5	43.0	41.6	36.8	43.9
自己資本利益率 (%)	58.1	25.9	10.1		15.0
株価収益率 (倍)		7.8	14.2		4.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,105	2,881,992	545,492	1,970,780	916,863
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	703,519	2,008,380	723,023	1,016,021	461,922
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,157,161	431,906	223,096	763,388	598,787
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	331,981	776,078	821,531	1,010,541	866,048
従業員数 (人)	452	452	455	427	415
(外、平均臨時雇用者数)	(107)	(145)	(145)	(163)	(157)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9

日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第28期は新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。第31期は、1株当たり当期純損失であるため、記載をしておりません。また、第32期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第31期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。

5. 第28期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月
売上高 (千円)	19,949,716	18,713,106	15,601,002	13,419,128	11,682,702
経常利益 (千円)	1,548,223	1,242,272	1,076,776	19,904	665,119
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,001,535	945,624	496,825	876,062	461,974
資本金 (千円)	627,800	1,320,250	1,326,500	1,326,500	1,326,500
発行済株式総数 (株)	5,118,000	5,926,500	5,939,000	5,939,000	5,939,000
純資産額 (千円)	2,350,907	4,538,430	4,835,360	3,413,916	3,764,150
総資産額 (千円)	10,965,791	10,502,826	11,550,093	9,126,605	8,560,214
1株当たり純資産額 (円)	455.43	765.78	822.67	687.67	758.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	21.00 ( )	22.00 ( )	23.00 ( )	24.00 ( )	25.00 ( )
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	191.78	182.88	83.82	151.55	93.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)		181.30	83.22		
自己資本比率 (%)	21.4	43.2	41.9	37.2	43.7
自己資本利益率 (%)	53.7	27.5	10.5		12.9
株価収益率 (倍)		7.4	13.6		5.4
配当性向 (%)	11.0	12.0	27.4		26.7
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	347 (107)	372 (145)	377 (145)	394 (155)	391 (153)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第28期は新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。第31期は、1株当たり当期純損失であるため、記載をしておりません。また、第32期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第31期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。

5. 第28期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載をしておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年3月	東京都狛江市岩戸北二丁目13番19号に(株)カマタ研究所(現・(株)ソリトンシステムズ)を設立
昭和57年7月	商号を(株)カマケンに変更、インテルジャパン(株)(現・インテル(株))と顧問契約
昭和57年8月	東京都世田谷区船橋六丁目4番5号に本店を移転
昭和58年10月	東京都新宿区新宿一丁目2番9号に本店を移転、商号を(株)ソリトンシステムズに変更
昭和59年3月	米国INTEL Corp.よりミドルウェア(ソフトウェア)開発を受託
昭和59年7月	米国Bridge Communications社と業務提携、Local Area Network(LAN)のビジネスを開始
昭和60年4月	東京都新宿区新宿二丁目4番3号に本店を移転
昭和61年4月	米国Silicon Compiler Systems社と業務提携を行い、VLSIデザインセンター開設
平成元年1月	米国Silicon Compiler Systems社との共同出資により、シリコン・コンパイラ・システムズ・ジャパン(株)を設立
平成元年6月	米国3COM社との共同出資によりネットワークOS開発の会社、スリーコム・ソリトン(株)を設立
平成元年12月	NTTのLAN通信システムを落札、NTTにネットワーク製品の大量納入開始
平成2年1月	東京都新宿区新宿二丁目3番10号に本店を移転
平成2年12月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設
平成3年6月	シリコン・コンパイラ・システムズ・ジャパン(株)を吸収合併
平成3年7月	米国3COM社との合弁解消に伴い、スリーコム・ソリトン(株)がソリトン・テクノロジー(株)に社名変更
平成3年9月	「ソリトン日本語TCP v1.1」を開発、発売
平成5年10月	ソリトン・テクノロジー(株)を吸収合併
平成6年12月	東京都新宿区新宿二丁目4番3号に本店を移転
平成7年5月	米国カリフォルニア州サンノゼ市にSolitron Technology社(現社名Soliton Systems, Inc.)を設立
平成7年7月	千葉県美浜区(幕張テクノガーデン)に物流倉庫・開発分室を設置
平成8年6月	札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成8年10月	ITセキュリティソフトウェア体系「Soliton Security Solutions」を発表
平成8年10月	福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成10年7月	山形県山形市に山形営業所を開設
平成10年11月	中国上海市に索利通ネットワーク系統(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成11年1月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
平成12年3月	米国カリフォルニア州サンノゼ市にIP電話製品開発に特化した会社、Solphone, Inc.を設立
平成12年6月	Solphone, Inc.の日本子会社、ソルフォン(株)を設立
平成12年10月	山形県山形市の独立系開発会社、アステック(株)(平成18年3月期まで連結子会社)の発行済株式を100%取得
平成14年11月	医療機関への情報システムの提供を目的とし、ソリトンメディカルネット(株)を設立
平成16年2月	マイクロアーク(株)(平成18年9月中間期まで連結子会社)の発行済株式を100%取得
平成17年3月	ソリトンメディカルネット(株)の全株式を売却
平成17年4月	山形営業所を東北営業所に改め、宮城県仙台市青葉区に移転
平成17年5月	長野県長野市に長野開発分室を開設
平成17年6月	千葉県美浜区の物流倉庫を東京都江東区に移転
平成17年6月	Solphone, Inc.の事業活動停止により清算
平成17年9月	ソルフォン(株)の事業活動停止により清算
平成18年4月	アステック(株)を吸収合併
平成18年4月	山形県山形市に山形開発センターを開設
平成18年12月	マイクロアーク(株)の全株式を売却
平成19年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年3月	(株)バンハート(現・連結子会社)の株式取得、
平成20年12月	(株)バンハートの株式を追加取得したことにより、同社が連結子会社となる。
平成21年7月	(株)シグナル(現・連結子会社、平成21年8月に(株)ハイウェイワールドへ社名変更)の株式をの追加取得したことにより、同社が連結子会社となる。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ソリトンシステムズ）、親会社1社、連結子会社3社、非連結子会社4社、及び関連会社3社（うち持分法適用2社）より構成されております。

当社グループは、ITセキュリティ製品の開発と販売、ブロードバンド・コンテンツ配信システムの設計と運用サービス、企業向けネットワーク構築及びエンベデット（組み込み）システムの開発と販売を行っております。これらは、いずれもBtoBのITシステム事業でありますので、セグメント別に分類しておりません。

当社グループの売上区分別事業内容は次の通りであります。

#### (1) ITセキュリティ・ソリューション

当社が開発ないし取り扱っているITセキュリティ製品は、主に次の4種です。

パソコンの利用者を特定したり、あるデータへアクセスする機器を制限したりする端末側の制御、いわゆるエンドポイント・セキュリティと言われる製品（商品名：SmartOn----多くは乗車券カード、入退室カード、一般非接触ICカードなどを利用する認証ソフトウェア）

パソコンなどの情報機器類を使用し、いつ、誰が、何を（書込み、閲覧、修正、メール送信など）、どう操作したかの履歴を記録し、情報漏洩や不正アクセスに備えるフォレンジック製品（商品名：InfoTrace）

他所でウイルスなどに感染したパソコン、未登録のパソコンなどが組織内のネットワークに接続されることを防ぐ、いわゆる検疫のための製品（商品名：Net!Attest-----ネットワークの認証や証明書発行のためのハードウェア一体型アプライアンス製品）

スパムメールを自動的に識別して排除するハードウェア一体型製品（商品名：Ironport）

主に組織の環境と業務文化に合わせたセキュリティ対策製品群です。

また、各企業がセキュリティシステムを導入して自分で運用管理するに代え、インターネット経由でソフトウェアを利用してもらうSaaS（Software as a Service）型のサービスも提供しております。

#### (2) コンテンツ配信ソリューション

集合住宅・賃貸住宅向けに映画などのコンテンツ配信を行うV o D (Video on Demand)システムの構築・運用をメインに行っています。当社が担当している約40万戸の視聴者プラットフォームは、コールセンターの運用を含め新機器の実証を行う上でも貴重なものです。携帯端末向けのモバイルコンテンツも多様化して、一般乗車ICカードの利用によるポイントサービスなども一般化してきました。当社は、高機能化するモバイル端末とデジタルサービスの組み合わせによる顧客誘導や汎用ポイントサービス、飲食店でのテーブルトップ注文など、いくつかの試みに取り組みました。今後の新たなコンテンツサービスのための基礎調査・特許出願などの準備は済ませたと理解しております。

#### (3) ネットワーク構築及び組み込みシステム

企業向けネットインテグレーション

特にITセキュリティを考慮した先進的なLAN/WANインフラの構築、当社の認証機器を含むサーバシステムの構築などを特定エンドユーザ向けに直接取引（直販）で行っております。

エンベデット（組み込み）システム関連商品の開発と販売

ハイテクの塊の様な医療機器、つまり、PET、CT、MRI等、そして半導体製造ラインの検査装置などで使用される高速処理のための特殊基板の開発と販売を（一部、海外パートナーと共同で）行っております。特にFPGAを使った高速演算基板は航空宇宙機構（JAXA）などに採用されました。アナログ回路とデジタル回路を融合したMixed Signal処理系の半導体デバイスの開発は引き続き強化し鋭意取り組みました。

#### (4) その他ネットワーク機器

コンテンツプロバイダー、通信事業者、CATV業者向けに、サーバー、スイッチ、高速ルータ等のネットワーク機器やセットトップボックス等の通信機器をシステム構築に合わせ販売しております。

#### （注）各種用語について

##### ・フォレンジック：

デジタル・データを収集・保存する各種技術や手法、製品などの総称。証拠として使えるように、コンピュータ内やネットワーク上にあるデジタル・データを収集・分析・保存することを目的としたもの。

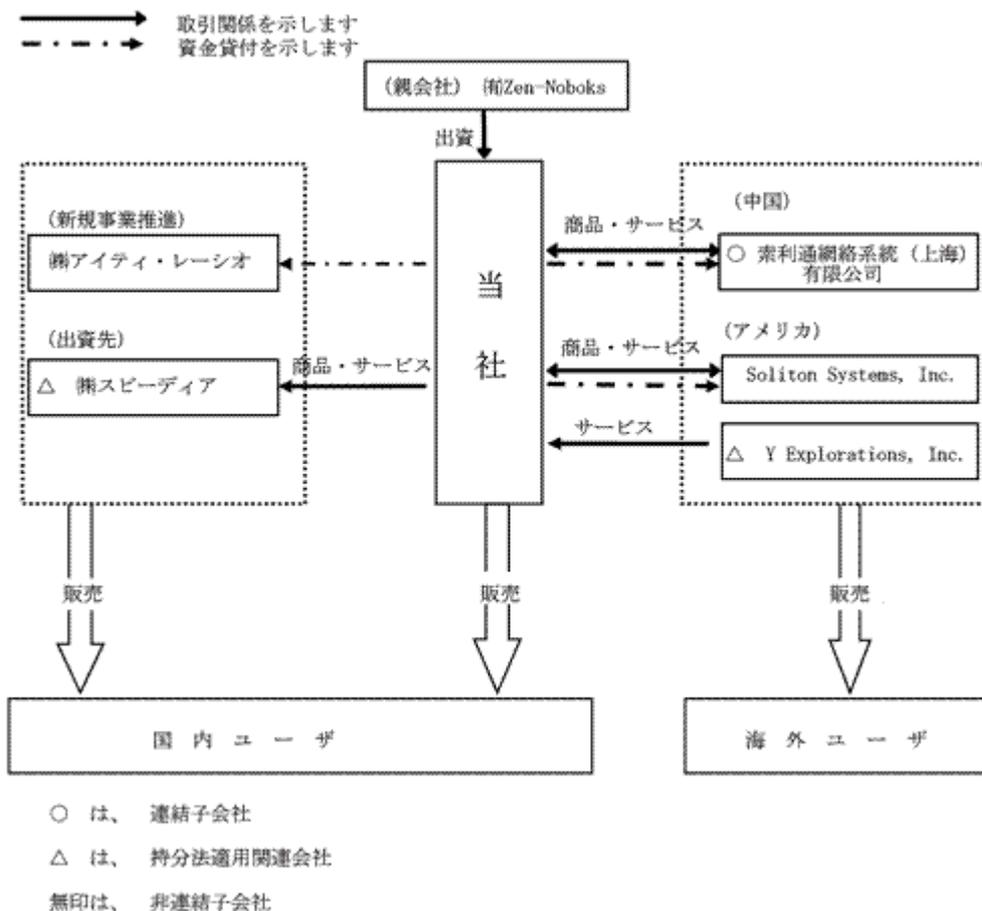
##### ・V o D (Video on Demand)：

映像情報を、ユーザが見たい時に見たい内容を指定し、テレビやパソコン上に配信すること。

- ・LAN/WAN (Local Area Network/Wide Area Network) :  
LANは主にケーブルや光ファイバーなどを使って、同一建物内のコンピュータや周辺装置を論理的にローカルに接続し、データをやり取りするネットワーク。WANは電話回線や専用線などの公共系回線を介して本社 - 支社間など、地理的に離れた地点にあるコンピュータ同士を接続し、データをやり取りするネットワーク。
- ・PET (Positron Emission Tomography) :  
日本語では「陽電子放射断層撮影」を意味する。特殊な検査薬を体内に注入しレントゲンなどでは検出できない小さながん細胞を発見する新検査方法。
- ・CT (Computed Tomography) :  
身体全身の内部構造を精密に検査する手段。X線を体の周囲から照射し、透過してきたX線量を測り、コンピュータを使って断面（輪切り）を画像化する装置。MRIと比べて検査時間が短いため、外傷など緊急の場合でもすばやく検査できるという特徴がある。
- ・MRI (Magnetic Resonance Imaging) :  
X線ではなく磁気を使った検査。体を強い磁場の中に入れ、ある周波数の電磁波を流すと体内の水素原子と磁気共鳴し、このときの原子の状態を受信し、コンピュータによって画像化する。
- ・FPGA (Field Programmable Gate Array) :  
ユーザ側で書き換え可能な大規模集積回路。
- ・ミックスシグナル :  
高度な情報、信号の伝達と処理の作業をデジタル信号としてだけでなく、アナログ信号においても行う手法。あるいはそのために必要となるアナログ信号処理のための回路技術、デバイス技術を総称したもの。

[ 事業系統図 ]

当社グループの事業系統図は次の通りであります。(平成22年3月31日現在)



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) (有)Zen-Noboks (注)1.2	東京都新宿区	693,700 千円	資産管理会社	被所有 48.3 [6.1]	・役員の兼任1名
(連結子会社) 索利通ネットワーク系統(上海)有限公司 (注)3	中華人民共和国上海市	2,000 千米ドル	ネットワーク構築と 関連商品販売と保守	100.0	・ネットワーク商品の販売先 ・当社開発業務の受託先 ・役員の兼任3名 ・資金の貸付
(株)バンハート (注)4	東京都中央区	62,300 千円	インターネット等を利用した情報コンテンツソフトの企画、制作、配信	40.0	・ネットワーク商品・サービスの販売先 ・資金の貸付
(株)ハイウェイワールド (注)4.5	東京都新宿区	40,000 千円	出版業	100.0 (13.4)	・役員の兼任3名 ・資金の貸付
(持分法適用関連会社)					
(株)スピディア	仙台市青葉区	127,000 千円	ISPサービス業者向け回線サービス及びネットワーク構築サービス	27.6	・ネットワーク商品の販売先
Y Explorations, Inc.	米国カリフォルニア州サンノゼ市	2,005 千米ドル	LSI開発用ツールの開発と販売	30.0	・LSI開発ツールの仕入先 ・資金の貸付

- (注)1. 議決権の被所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配されているため親会社としたものであります。  
2. 議決権の被所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっております。  
3. 特定子会社に該当しております。  
4. 期末日現在で営業活動を休止しております。  
5. 議決権の被所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
全社共通	415(157)

(注) 1. 当社グループの事業形態は単一でありますので、事業部門等の区分による記載を行っておりません。

2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
391(153)	36.8	8.6	5,489

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年以降著しく悪化した経済環境も、在庫調整の一巡や外需の拡大、コストダウンの進展などにより製造業を中心に業績も回復に向かいつつあり、緩やかに持ち直しの動きが見られました。IT投資については依然として厳しい状況が続いているものの、クラウド関連や学校・官公庁関連の需要が堅調に推移しました。

当社の業績面では、依然として仮想化対応を含む情報漏えい対策の商品とサービスの需要が底堅く、新製品のリリース遅れをリカバーしました。その一方でコンテンツ配信サービスとネットワーク機器販売については、主要顧客の大幅な設備投資抑制の煽りを受けて大幅な減収となり、グループ全体の連結売上高は前連結会計年度比で減少しました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が11,825百万円（前年同期比1,780百万円減、13.1%減）、営業利益が634百万円（前年同期比144百万円増、29.6%増）、経常利益は725百万円（前年同期は経常損失29百万円、755百万円の損益改善）、当期純利益は537百万円（前年同期は当期純損失873百万円、1,411百万円の損益改善）となりました。

当社グループは事業の種類別セグメントを開示しておりませんので、各売上区分での営業活動の状況を記載いたしません。

#### ITセキュリティ・ソリューション

当連結会計年度の「ITセキュリティ・ソリューション」の売上高は4,778百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

昨年来、Webサイトが改ざんされ、そのWebサイトにアクセスしたPCがウイルス感染するというガンブラー（Gumblar）攻撃の被害が続出し、話題になりました。また、正当なアクセス権利を有する当事者による個人情報の漏えい事故も未だに多発しています。このような背景もあって、これら情報漏えい問題を解決するための情報セキュリティ製品の販売は堅調に推移しました。

最近の傾向として各企業がセキュリティシステムを導入して自分で運用管理する形から、インターネット経由でサービスを利用するSaaS（Software as a Service）型によるセキュリティ対策ソリューションの利用が増えてきており、当社もこの分野で売上を伸ばしました。

#### コンテンツ配信ソリューション

当連結会計年度の「コンテンツ配信ソリューション」の売上高は1,812百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

集合住宅向けデジタルコンテンツ配信システム案件の投資抑制の煽りを受け、売上高が大幅に減少しました。コンテンツとその配信のビジネスモデルは今、急激に変化しつつあります。戦略の大幅な修正が検討されています。

#### ネットワーク構築及び組み込みシステム

当連結会計年度の「ネットワーク構築及び組み込みシステム」の売上高は2,484百万円（前年同期比19.5%減）となりました。

シンクライアントや仮想化ニーズの高まりを背景とする一段とコストダウンを進めたITネットワークシステム、サーバーシステムの構築に取り組んでおります。しかしながら、顧客のコストダウン意識は一層強くなっており、さらに多額の設備投資を伴う大型システム構築案件が低迷したため、売上高は前年比で減少しました。

#### その他ネットワーク機器

当連結会計年度の「その他ネットワーク機器」の売上高は2,749百万円（前年同期比26.3%減）となりました。主要顧客の設備投資抑制の煽りを受けてデジタルコンテンツ配信システム用のネットワーク機器の売上が減少したことや、以前より取り組んでいる企業向けITネットワーク機器販売の選別受注を推進したことにより、売上高は前年同期比で大幅に減少しました。

各売上区分における売上高をまとめると、次の通りであります。

表中における「付加価値ビジネス合計」は、当社に蓄積されたノウハウを生かしたビジネスであり、今後も戦略的に注力していきたい分野と位置付けております。

区分	平成21年3月期		平成22年3月期		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
ITセキュリティ・ソリューション	4,458,811	32.8	4,778,520	40.4	7.2
コンテンツ配信ソリューション	2,329,309	17.1	1,812,347	15.3	22.2
ネットワーク構築及び組み込みシステム	3,088,079	22.7	2,484,855	21.0	19.5
付加価値ビジネス合計	9,876,199	72.6	9,075,724	76.7	8.1
その他ネットワーク機器	3,729,519	27.4	2,749,824	23.3	26.3
合計	13,605,719	100.0	11,825,549	100.0	13.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ144百万円減少（前期比14.2%減少）し、当連結会計年度末には866百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は916百万円（前期比53.5%減）となりました。

収入の主な内訳としては、税金等調整前当期純利益525百万円、減価償却費399百万円、売上債権の減少323百万円等であります。支出の主な内訳は、仕入債務の減少499百万円、法人税等の支払額397百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は461百万円（前期比54.5%減）となりました。

収入の主な内訳としては、貸付金の回収による収入31百万円等であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出510百万円、有形固定資産の取得による支出43百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は598百万円（前期比21.6%減）となりました。

支出の内訳は、短期借入金の減少450百万円、配当金の支払額118百万円等であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産する製品は主にソフトウェアであり、また当社グループの取り扱う製品は、受注生産形態をとらない製品であるため、生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比増減率 (%)
コンピュータシステム事業(千円)		
ITセキュリティ・ソリューション	4,778,520	7.2
コンテンツ配信ソリューション	1,812,347	22.2
その他商品及びサービス	2,484,855	19.5
その他ネットワーク機器	2,749,824	26.3
合計	11,825,549	13.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)レオパレス21	3,358,352	24.7	2,195,132	18.6

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

- (1) 選択と集中、そして、タイムリーに対処し、スピーディーに動くこと
- (2) 国際ビジネスのための人材養成
- (3) 開発ベンダーとしての総合力の強化

ニーズに合った商品企画、計画通りの商品リリース、そして戦略的な販売活動---これらベンダーとしての組織、体制及び総合力の強化。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書(以下、本書という)に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 自社製品の開発リスクについて

当社グループは市場のニーズを先取りした新製品や新技術の開発を行っております。近年は特にネットワークシステムの認証と情報セキュリティ、ブロードバンド化による通信と放送の融合に焦点を当てたコンテンツ配信系システムのためのソフトウェア、ハードウェア製品の開発に注力しております。

しかしながら今後の開発プロジェクトにおいて、開発期間中の市場環境の変化、あるいは類似・競合製品の出現によって、将来必ずしも開発コストを回収できない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 他社製品の調達リスクについて

当社グループは国内外の他社ベンダーの製品を販売代理店として取り扱っております。これらには当社グループの戦略上重要な製品が多くあります。当社グループでは提携する製品ベンダーの業績や事業戦略などの情報収集を常に心がけ、事業方針の変化をいち早く察知するように努めておりますが、将来において主要な製品ベンダーが事業戦略の見直し又は吸収、合併、解散等の理由により製品の供給を停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) システムの不具合について

近年ユーザーニーズは多様化しておりますが、LANからWAN、モバイルまで、情報網がシームレス化する中において、当社グループは特に時代の流れをリードする高度なネットワークシステム構築に特化し、あるいは関連デバイスの開発に絞り込んで取り組んでいます。しかし、大規模システムの構築には常に初期不良などが想定され、また使用するネットワーク機器/デバイスの新製品には不具合が発見されたりします。そうしたトラブル対応には、解決のために多

くの時間と労力及び費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)競合について

当社グループはキャリアクラスの大規模で且つ先端ネットワークシステム構築を行なえる総合力をもったネットワークインテグレータとして、あるいは、組織のセキュリティポリシーの作成から、そのポリシーをインプリメント（実装）するネットワークシステムの構築メーカーとして、さらに、ブロードバンドのインターネットによる、「放送」「電話」「ネット接続」のトリプルプレイサービスのためのネットワークインフラ構築と運用パートナーとして、競合他社には無い強みを持っております。しかしながら、今後参入してくるネットワークベンダーや機器ベンダーとの価格競争により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)大口主要顧客との間での取引について

当連結会計年度の販売先では㈱レオパレス 2 1 に対する売上高の割合が高くなっており、当社グループでは、他企業との取引額を増やすことによって特定販売先への依存度を下げるように努めておりますが、平成21年3月期以降においても特定の販売先に対する販売比率は相対的に高く、販売先の設備投資動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、特定の上位顧客に対する販売金額が今後も維持するとは限りません。

(6)為替変動リスクについて

当社グループは、いくつかの商品を米国から外貨建てで購入しているため、為替相場の変動により円換算による仕入価格に変動が生じ、利益率の低下を招く可能性があります。

また、こうした為替変動リスクを軽減するために通貨オプションを利用しておりますが、為替相場の動向により通貨オプション損益が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7)投資有価証券について

当社グループの連結会計年度末における投資有価証券残高の推移及び評価損益の実績は下記の次の通りです。

イ．投資有価証券残高の推移（千円）

18年3月期末	19年3月期末	20年3月期末	21年3月期末	22年3月期末
562,962	注 2,305,766	1,911,650	828,396	876,187

（注）平成19年3月期の投資有価証券には、運用目的の債券1,500,000千円を含んでおり、本債券の評価損益は、複合金融商品評価損益として表記しております。

ロ．投資有価証券評価損益の推移（千円）

18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
112,293	127,024	156,801	598,655	69,741

ハ．複合金融商品評価損益の推移（千円）

18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期
-	-	420,150	527,700	121,200

投資有価証券の取得方針に関しましては、当社グループの事業活動に密接に関係のある取引先を中心に投資することにより事業の関係の強化を目指すもの、またリスクを評価した上で手持資金を効率的に運用することであり、出資先の経営状態が悪化した場合や、市場において悪影響を与える事象が発生した場合には、将来的に減損処理をする可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動には、基礎的な要素技術の開発と、現在の製品の改善のための開発があります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は104,143千円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用1,078,886千円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、1,183,029千円であります。当連結会計年度における研究開発活動の主なものの概要は、以下の通りです。

(1) 仮想化環境への対応

クラウドコンピューティング、コンピュータ資源最適化基盤として仮想化へのニーズが高まっています。これに対応べく、弊社製品も仮想化環境への対応に着手しました。サーバーの仮想化、モバイル・在宅ユーザ端末のための仮想デスクトップ・セキュリティの提供などです。

(2) Net'Attest FileZen V1.0

業務上必要となるファイル（データ）を社内外の関係者に受け渡す場合、メール添付などの方法がありますが、内部統制、セキュリティ対策を考慮した場合、問題になることがあります。今回、セキュリティを重視したファイルの安全な受け渡しのシステム、アプライアンス製品（Net'Attest FileZen V1.0）を開発しました。

(3) Net'Attest EPS 4.0の開発

アプライアンス製品としてリリースしているNet'Attest EPSのメジャーバージョンアップ版の開発に着手。シンク

ライアント、ユニコード対応の製品にしました。

(4) セキュリティ・パッケージ製品の機能拡張

現在リリースしている数多くのセキュリティ・パッケージ製品に関し、OSのリリースに合わせて大きなバージョンアップを連続的に行っております。当連結会計年度は、2009年度中にリリースされたマイクロソフト社の新OS、Window 7 対応および64bit OSを考慮した開発等を行いました。

(5) F P G A による高性能画像処理

リアルタイム画像再構成や3次元計測、粒子解析処理など、計算量の多い画像処理アルゴリズムを高速に処理するための高性能データ処理ボード（製品名：EXpresso FPGA）のラインナップ拡充を進めています。画像処理能力をスケラブルに高める技術を搭載した次世代機の研究開発もスタートし、車両の自動運転に必須となる周辺環境認識アルゴリズムに最適なアーキテクチャや超並列演算の研究などを行っています。

(6) 各種センサー用、アナログミックスシグナルICの開発

少ない消費電力で高い精度の情報を扱うことのできる、各種センサー用の信号処理回路、データコンバータ、特殊環境で使用する高性能PLLの開発などを行なっています。特にセンサー用アナログフロントエンドICに関しては、国内の半導体メーカーでの試作、評価を完了しています。

(7) C言語による組み込み機器用ハードウェア開発環境の開発

複雑化する組み込み機器の設計効率を飛躍的に高めるため、ソフトウェアで使用されてきたC言語によるハードウェア開発環境構築に取り組んでいます。特に当年度は、高性能な画像処理システムの設計向けに関連アルゴリズムの強化に取り組みました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成22年6月28日）現在において当社で判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りや仮定を用いることが必要となりますが、これらは期末日における資産・負債の金額及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。しかし、これらのお見積りや仮定は、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を与える可能性があります。

### 貸倒引当金

当社グループは、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を貸倒引当金を計上しております。見積りには期日経過債権の回収期間、現在の経営環境等の様々な要因を考慮しております。

### たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価方法として原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しており、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。また、滞留及び過剰在庫の内、陳腐化したたな卸資産については、適正な価値で評価されるように評価減の金額を見積もっております。

### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産における回収可能性が低いと考えられる金額については、評価性引当額を設定しております。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得の見積りと繰越欠損金の解消計画に基づいております。

### 投資有価証券

当社グループは、長期的な取引維持のために、特定の取引先の株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性が高い上場株式と、株価の決定が困難な非上場株式が含まれます。これらの株式について、時価が取得価額を下回っている場合、将来における価値の回復可能性及び発行会社の経営状態を検討しております

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 売上高・売上総利益

当連結会計年度の売上高11,825百万円（前期比13.1%減）、売上総利益4,002百万円（前期比2.3%減）、売上総利益率33.9%（前年同期比3.7ポイント増）となりました。

売上高の変動要因に関する詳細については、「1 業績等の概要」をご参照ください。

### 営業利益

経費面では、主に人件経費の削減により、販売費及び一般管理費は3,368百万円（前年同期比6.7%減）と、前年

度に比べて減少しました。当連結会計年度の営業利益は634百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

経常利益

円高進行の影響を受け、当社が運用目的で保有しているユーロ円建て債権の時価評価で、複合金融商品評価益121百万円が営業外収益で計上されました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は725百万円（前年同期は経常損失29百万円）となりました。

当期純利益

特別損失として、当社の保有する有価証券発行会社の財務状況が悪化したことから、投資有価証券評価損が69百万円発生しました。また、のれんの減損損失61百万円、長期前払費用の減損損失が59百万円が発生しました。

繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税の負担が軽減され、税金等調整前当期純利益525百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失659百万円）に対して、当期純利益は537百万円（前年同期は当期純損失873百万円）となりました。

当連結会計年度の1株当たり当期純利益は108.98円（前年同期は1株あたり当期純損失151.17円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 事業等のリスク をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループは営業活動によって獲得した現金と銀行等の金融機関からの借入金によって、必要となる運転資金の確保と事業拡大の為の設備投資を行っています。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1.業績等の概況(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループのキャッシュ・フローの状況と指標のトレンドは次のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	221,105	2,881,992	545,492	1,970,780	916,863
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	703,519	2,008,380	723,023	1,016,021	461,922
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,157,161	431,906	223,096	763,388	598,787
フリー・キャッシュフロー（千円）	482,414	873,611	177,530	954,758	454,940

キャッシュ・フロー関連指標の推移	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	21.5	43.0	41.6	36.8	43.9
時価ベースの自己資本比率（%）	-	75.5	57.5	20.1	28.8
キャッシュフロー対有利子負債比率（年）	14.9	0.6	3.8	1.0	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.6	44.6	15.2	55.0	59.3

- ・フリー・キャッシュフロー：営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー
- ・自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産
- ・キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 支払利息

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。また当社は平成19年3月期に上場したため、平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率については記載をしておりません。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に開発・技術支援体制の強化と営業管理体制、事務合理化を図る為のシステム投資を中心に、当連結会計年度において、総額107,555千円の設備投資を実施致しました。

その内容は製品開発のための検証機器の購入、ネットワーク関連サービス部門の体制拡充を図る社内システムへの設備投資等、及び本社ビルの増改築を行ったものです。

なお、当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の除却・売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積)	車両運搬具	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	コンピュータ システム事業	事務所	57,545		3,903	89,775	151,225	250
開発分室 (東京都新宿区)	コンピュータ システム事業	事務所	13,649			17,503	31,153	55
物流倉庫 (東京都江東区)	コンピュータ システム事業	物流倉庫	7,184			767	7,952	1
西新宿オフィス (東京都新宿区)	コンピュータ システム事業	事務所	2,994			333	6,325	15
大阪営業所 (大阪府吹田市)	コンピュータ システム事業	事務所	13,642			5,429	19,071	30
札幌営業所 (札幌市中央区)	コンピュータ システム事業	事務所	1,399			805	2,205	5
名古屋営業所 (名古屋市中区)	コンピュータ システム事業	事務所	698			590	1,288	4
福岡営業所 (福岡市博多区)	コンピュータ システム事業	事務所				1,440	1,440	9
東北営業所 (仙台市青葉区)	コンピュータ システム事業	事務所	370			257	628	4
長野開発分室 (長野県長野市)	コンピュータ システム事業	事務所	5,350			2,522	7,872	5
山形開発センター (山形県山形市)	コンピュータ システム事業	事務所	4,325	22,326 (330.74m <sup>2</sup> )		2,014	28,666	9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積)	車両運搬 具	工具器具 備品	合計	
索利通ネットワークシステム(上海)有限公司 (中国上海市)	コンピュータシステム事業	事務所				3,449	3,449	24

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

上記のほか、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)	備考
㈱ソリトンシステムズ	本社及びその他国内営業所	コンピュータシステム事業	事務所	271,585	賃借
同上	本社及びその他国内営業所	コンピュータシステム事業	車両・運搬具 OA機器	8,461	リース
索利通ネットワークシステム(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	コンピュータシステム事業	事務所	6,452	賃借

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結子会社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成22年3月31日現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 (事業の種類別セグメントの 名称)	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	投資期間	完成後の 増加能力
		総額	既支払額			
㈱ソリトンシステムズ (コンピュータシステム事業)	OA機器、ソフトウェア等	90,000		自己資金	平成22年4月1日以降 平成23年3月31日まで	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、計数的に把握が困難であるため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

平成22年3月31日現在、重要な設備の除却等はございません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,472,000
計	20,472,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,939,000	4,934,722	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	5,939,000	4,934,722	-	-

(注) 1. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

2. 平成22年4月15日開催の取締役会決議により、平成22年4月30日、自己株式1,004,278株を消却いたしました。

3. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年6月21日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	590	590
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	59,000	59,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,423	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月26日 至平成24年7月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,423 資本組入額 712	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社、当社子会社の取締役、監査役又は、従業員もしくはあらかじめ指定された主要取引先の地位にあることを要する。但し、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特定として認めた場合はこの限りではない。新株予約権の相続は認められないものとする。但し、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。</p> <p>その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権引受契約」に定めるところによる。</p>	

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数は100株とする。
2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、その他株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとし、金銭による調整は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

当該事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年3月8日 (注)1	800,000	5,918,000	688,200	1,316,000	688,200	1,237,127
平成19年3月9日～ 平成19年3月31日 (注)2	8,500	5,926,500	4,250	1,320,250	4,250	1,241,377
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2	12,500	5,939,000	6,250	1,326,500	6,250	1,247,627

(注)1. 新株発行(ブックビルディング方式による募集)

発行価額 1,720.50円

資本組入額 860.25円

払込金総額 1,376,400千円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成22年4月15日開催の取締役会決議により、平成22年4月30日に自己株式1,004,278株を消却いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	11	22	4	3	1,591	1,637	
所有株式数(単元)	-	2,943	232	27,760	989	260	27,202	59,386	400
所有株式数の割合(%)	-	4.96	0.39	46.74	1.66	0.44	45.81	100	

(注) 自己株式1,004,278株は、「個人その他」に10,042単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。なお、平成22年4月15日開催の取締役会決議により、平成22年4月30日に自己株式1,004,278株を消却いたしました。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社Zen-Noboks	東京都新宿区新宿2-4-3	23,842	40.14
鎌田 信夫	東京都世田谷区	3,000	5.05
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	2,940	4.95
ソリトンシステムズ従業員持株会	東京都新宿区新宿2-4-3	2,328	3.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,200	2.02
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-5	1,100	1.85
グロスインベストメントエルエルシー	2620 SOUTH MARYLAND PARKWAY LAS VEGAS, NV 89109, USA	950	1.60
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2-14-1	520	0.88
宇佐見 隆子	愛知県一宮市	420	0.71
鎌田 俊夫	東京都府中市	402	0.68
計	-	36,702	61.80

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,004,278株あります。

2. 平成22年4月15日開催の取締役会決議により、平成22年4月30日に自己株式1,004,278株を消却いたしました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,004,200		(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,934,400	49,344	(注)
単元未満株式	普通株式 400		(注)
発行済株式総数	5,939,000		
総株主の議決権		59,386	

(注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 平成22年4月15日開催取締役会決議により、平成22年4月30日に自己株式1,004,278株を消却いたしました。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿2-4-3	1,004,200	-	1,004,200	16.9
計		1,004,200	-	1,004,200	16.9

(注)平成22年4月15日開催取締役会決議により、平成22年4月30日に自己株式1,004,278株を消却いたしました

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成19年6月21日第29回定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び当社の主要な取引先に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成19年6月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	株主総会 平成19年6月21日、取締役会 平成19年7月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び当社の主要な取引先 79名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 付与対象者は、取締役会決議時においては79名でありましたが、6名は退職等の理由により失権し、平成22年3月31日現在においては73名となっております
2. 新株発行予定株式数は、取締役会決議時においては63,000株でありましたが、付与対象者の退職等による失権により、平成22年3月31日現在においては、59,000株となっております。
3. 当社が株式分割(株式無償割当を含む。)又は株式併合を行う場合、その他株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとします。調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとし、金銭による調整は行わないものとします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	23,050
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	1,004,278	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,004,278	-	-	-

## 3【配当政策】

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

平成22年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり25円00銭の配当を実施することを平成22年5月20日の取締役会で決定しました。

内部留保資金につきましては、より強固な経営基盤作りのため、商品開発及び顧客サポート体制の強化を図るための投資に備える所存であります。

また当社は、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成22年5月20日取締役会決議	123,368	25

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	-	1,996	1,499	1,200	795
最低(円)	-	1,148	1,102	345	362

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年3月9日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	630	650	559	570	534	545
最低(円)	560	456	460	499	483	483

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		鎌田 信夫	昭和15年11月13日	昭和47年4月 東京工業大学電磁物性研究室研究員 昭和48年9月 インテルジャパン(株)(現・インテル(株))入社 昭和54年3月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和57年12月 九州工業大学 非常勤講師	(注) 2	3,000
取締役	ITインテグレーション営業本部長	三上 寛	昭和43年11月8日	平成6年4月 当社入社 平成15年2月 オープンウェブシステムズ(株)入社 平成17年7月 当社入社 ブロードバンド営業本部IPソリューション部長 平成19年9月 ブロードバンド営業本部IPソリューション部長兼ブロードバンドサービス部長(現任) 平成21年6月 当社取締役就任 平成22年4月 取締役ITインテグレーション営業本部長(現任)	(注) 2	-
取締役		星崎 治男	昭和14年6月16日	昭和37年4月 三井物産株式会社入社 昭和62年10月 株式会社もしもしホットライン代表取締役社長 平成7年12月 三井物産株式会社取締役 平成13年4月 九州大学客員教授 平成21年4月 九州工業大学客員教授 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	-
常勤監査役		森 史夫	昭和24年5月18日	昭和48年4月 (株)東京エレクトロン研究所(現・東京エレクトロン(株))入社 昭和52年8月 アルプス電気(株)入社 昭和63年6月 当社入社 ネットワーク技術部長 平成15年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	1
監査役		高德 信男	昭和34年10月16日	昭和58年4月 昭和監査法人(現・新日本監査法人)入社 昭和63年1月 監査法人新橋会計社(現・新橋監査法人)入社 平成5年6月 高德公認会計士事務所設立 所長(現任) 平成9年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	3
監査役		吉原 邦夫	昭和17年6月24日	昭和46年7月 (株)電通入社 昭和62年2月 監査法人トーマツ/デトロイトハスキングアンドセルズ代表社員待遇シニアパートナー 平成8年10月 朝日監査法人/朝日アンダーセン(現・あずさ監査法人)代表社員待遇シニアパートナー 平成9年1月 日本アタッチメント(株) 代表取締役 平成13年6月 日本ジェー・ディー・イー・ソフトウェア(株) 代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						3,004

(注)1. 取締役 星崎治男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。また、監査役 高德 信男ならびに吉原 邦夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用しております。企業統治の体制の概要は次のとおりであります。

#### <取締役、取締役会、執行役員>

取締役会は経営に係る重要事項について毎月の取締役会で討議・意思決定されておりますが、更に必要に応じ随時取締役会を開催できる体制になっております。取締役（3名）および執行役員（5名）は、取締役会が決定した基本方針に従い、業務執行の任にあっております。

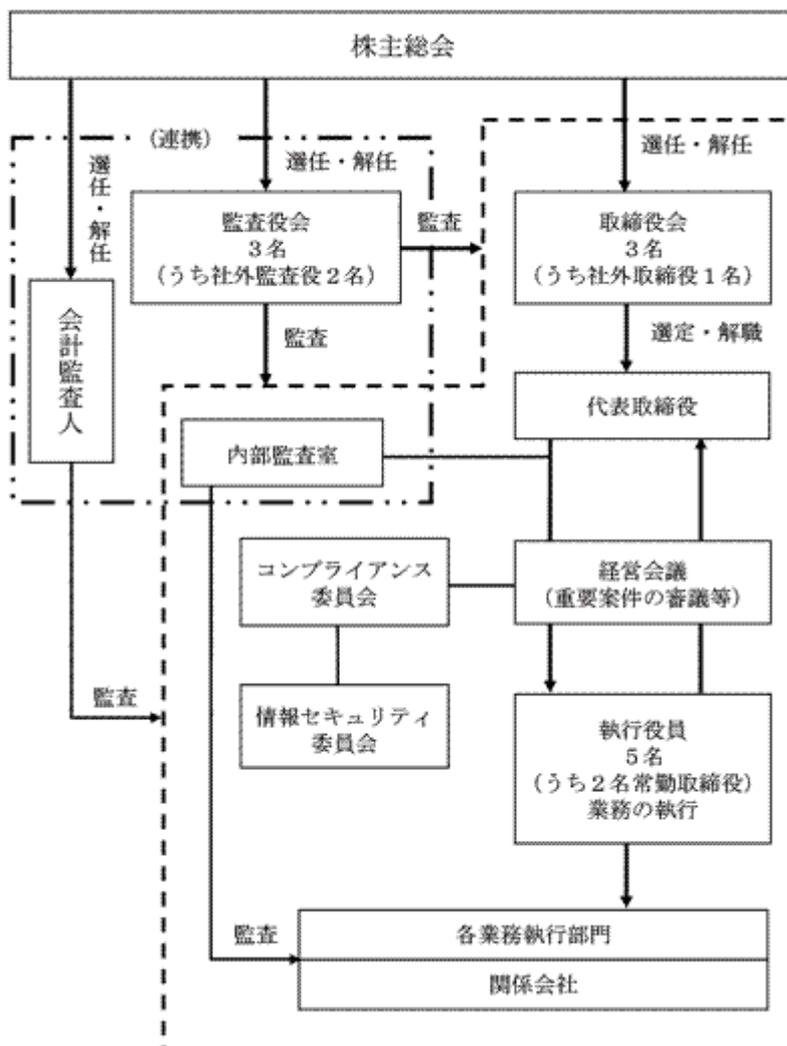
#### <監査役、監査役会>

当社は取締役の職務の執行を監査するため、常勤監査役1名、および社外監査役2名の計3名で構成される監査役会を設置しております。監査役は全員が取締役会に参加して、経営上の意思決定に意見を述べる体制となっております。常勤監査役は、経営会議等の重要会議に出席し、業務内容の聴取や重要な決裁書類の閲覧、現場での確認などを通じて当社の業務執行状況を常に監査できる体制となっております。

#### 1) 企業統治の体制の概要

#### <コーポレート・ガバナンス体制の模式図>

(平成22年6月28日現在)



#### ・企業統治の体制を採用する理由

上記のような体制により、業務執行、経営の監督が有効かつ効率的に機能すると認識し、採用しております。

#### ・内部統制システムの整備の状況

会社法施行に伴い、平成18年5月2日開催の取締役会にて、内部統制システム構築の基本方針を決議し、以降コンプライアンス遵守体制の強化に努めております。

## 2) 内部統制システムに関する体制及び方針

当社は、会社法362条および会社法施行規則第112条の規定に従って、業務の適正を確保するための体制（以下内部統制という）に関する基本方針を以下の通り定めております。

### 1. 取締役・執行役員および使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンス体制の基礎として、経営理念、行動規範を定め、当社のみならず連結会社全体の社員にこれを周知徹底すべくホームページに公表するとともに、取締役および執行役員は法令および倫理規範の遵守を率先垂範する。
- 2) コンプライアンスやリスクマネジメント体制の整備を含むCSR活動を推進するため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、社外取締役制度を採用し、意思決定のプロセスを含む経営全般の透明性を高めた。また財務報告の信頼性を確保するための教育、人材の配置、会計システムの全面的な改訂を行い、業務プロセスおよび業務全般の適正性、妥当性、効率性を確保するための体制を整備した。
- 3) 内部監査部門として内部監査室を設置し、当社全部門および連結会社の業務プロセスおよび業務全般の適正性等について内部監査を行うとともに、環境・品質に関しては品質&環境マネジメント委員会を設け、内部監査室と連携して監査を行う体制をとる。
- 4) 当社は情報セキュリティ強化のため、コンプライアンス委員会の分科会として情報セキュリティ委員会を設けている。情報セキュリティ委員会は代表取締役社長他取締役及び各部内責任者から構成され、情報セキュリティ基本方針に基づいて、当社が保有するすべての情報資産の管理と保護、及び当社にかかわる社内外での情報の取り扱いにまつわる事件・事故の防止と事後の適切な対応策の実施を目的として、原則月2回開催しております。

### 2. 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に対する体制

株主総会議事録・取締役会議事録・コンプライアンス委員会議事録・稟議決裁文書等取締役の職務執行に係る文書については文書管理および保存に関する規程に基づき、書面または電磁的媒体等その記録媒体に応じて適切に保存・管理し必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

### 3. リスク管理体制の整備の状況

当社が認識するリスクとは、事業構成や事業運営にかかわる事業リスク、為替変動やカントリーリスクなど外部要因に基づくリスク、新技術開発・知的財産など技術競争力に関するリスク等であるが、これらは取締役会、経営会議において常時管理し、必要な都度対策する。また製品の品質・欠陥や環境・災害・安全に関するリスク情報セキュリティや反社会的勢力への対応、独占禁止法・輸出管理法・下請法などコンプライアンスに関するリスクなどについてはコンプライアンス委員会および内部監査室において重要リスクの洗い出しを行い、対策を講じる。万一不測の事態が発生した場合は、迅速に社長のもとに対策委員会を設置し損害を最小限に止め事業継続体制を整える。

### 4. 取締役の職務執行が有効的に行われることを確保するための体制

当社の重要事項は全て毎月の取締役会で討議・決定されておりますが、更に必要に応じ随時取締役会を開催できる体制になっております。また、業務執行最高責任者である代表取締役社長に対して適切な助言を行うことを目的に、取締役及び各部内責任者から構成される経営会議を原則毎月2回開催しており、業務執行事項についての方向性や方針の確認を行っております。

### 5. 業務の適正を確保するために必要な事項

#### 1) 情報の保存および管理に関する体制

重要事項について、各種議事録、稟議書等決裁に係る書類を法令その他の基準に基づき、適正に保存管理する。

#### 2) リスク管理に関する規程その他の体制

各部門においてリスクに把握と管理に努め、取締役会等の指示を受け適宜改善を図る。

#### 3) 業務執行役の職務が効果的に行われることを確保するための体制

取締役会において決議される、中期事業計画、年度予算、月次予算に基づき各部門は業務を執行する。四半期ごとに目標の達成度合いを評価し、適宜改善を図ることにより、経営の効率化を確保する。

#### 4) 監査役と内部監査室の連携による業務執行体制のチェック

当社では内部監査室（内部監査士（QIA）認定者1名）を設け、業務の問題点指摘及び改善に努めております。内部監査室長は年間監査計画に基づき往査または書面により監査を実施し、当該監査終了後に監査報告書を作成、代表取締役社長に提出し、その承認をもって被監査部門に通知します。監査役は、内部監査室と協力し、監査計画に従って部門の業務執行を適宜監査し、必要に応じていつでも取締役、執行役に報告を求めることができます。

#### 5) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性の確保および、金融商品取引法の定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、財務報告に係る内部統制を整備、運用し評価する体制を構築する。

#### 6) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方・整備状況

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力や団体に対し、社会的常識と正義感を持ち、毅然とした対応で臨み、一切の関係を持たないことを基本的な方針としております。反社会勢力に対する統括部門を定め、必要に応じて警察や顧問弁護士、その他外部の専門機関と連携し、反社会勢力に対応する体制をとっております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部監査室（内部監査士（QIA）認定者1名）を設け、業務の問題点指摘及び改善に努めております。内部監

査室長は年間監査計画に基づき往査または書面により監査を実施し、当該監査終了後に監査報告書を作成、代表取締役社長に提出し、その承認をもって被監査部門に通知します。

監査役監査に関しましては、各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画、職務分担に基づき、業務執行の適法性について監査しております。また、内部監査室、監査役及び会計監査人は、相互に連携を取りながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うように努めております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社は社外取締役には、その経歴から培われた豊富な知識・経験と幅広い見識に基づき大局的な見地からの当社への経営の監督と助言を期待しております。社外監査役高德信男氏には公認会計士としての専門的見地から、同、吉原邦夫氏は企業経営者の知見から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただいております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、大株主企業、主要な取引先の出身者でなく、上記の役割を果たす上で十分な独立性を有していると認識しております。

#### 役員報酬の内容（平成22年3月期実績）

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役（社外役員を除く）	33	32	0.1	-	7
監査役（社外役員を除く）	9	9	0.1	-	1
社外役員	11	11	0.3	-	3

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために業績拡大及び企業価値向上に対する報酬として有効に機能することを目指しております。また、業績などに対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定いたしております。

#### 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
20銘柄 126,303,千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
イーバンク銀行(株)	3,475	85,503	事業上の関係強化のため
(株)ネットインデックス	400	11,120	事業上の関係強化のため
(株)ケーブルテレビ山形	200	10,000	事業上の関係強化のため
HAEDEN BRIDGE	38,095	5,187	事業上の関係強化のため
(株)システムソリューションセンターとちぎ	200	4,354	事業上の関係強化のため
シナジーマディア(株)	1,050	2,557	事業上の関係強化のため
シールドグループホールディングス(株)	396	2,474	事業上の関係強化のため
(株)データコア	195	2,437	事業上の関係強化のため
アピリット(株)	16,722	1,889	事業上の関係強化のため
サイバーネットコミュニケーションズ(株)	200	353	事業上の関係強化のため

## 会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人に依頼をしております。会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 松本正一郎（継続監査年数3年）

指定有限責任社員 業務執行社員 谷口公一（継続監査年数3年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補等 5名

## 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨、並びに取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができ、かつこれを株主総会の決議によっては定めない旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を実施することを目的とするものであります。

## 中間配当

当社は、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

## 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役又は監査役（取締役又は監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役又は監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### （2）【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	33,000		33,000	
連結子会社				
計	33,000		33,000	

#### 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

(当連結会計年度)  
該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)  
該当事項はありません

(当連結会計年度)  
該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査法人より提出された監査計画書を勘案した上で、監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,010,541	866,048
受取手形及び売掛金	2,936,474	2,612,623
商品及び製品	1,580,222	1,282,197
仕掛品	27,165	25,274
原材料及び貯蔵品	48,917	57,202
繰延税金資産	244,787	147,000
その他	533,481	666,163
貸倒引当金	43,471	60,531
流動資産合計	6,338,119	5,595,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	509,790	519,183
減価償却累計額	397,515	412,021
建物及び構築物(純額)	112,275	107,161
車両運搬具	20,949	20,949
減価償却累計額	15,180	17,045
車両運搬具(純額)	5,768	3,903
工具、器具及び備品	964,546	908,750
減価償却累計額	772,112	730,144
工具、器具及び備品(純額)	192,434	178,606
土地	22,326	22,326
建設仮勘定	1,860	2,983
有形固定資産合計	334,664	314,980
無形固定資産		
のれん	68,677	30,833
ソフトウェア	224,403	702,378
ソフトウェア仮勘定	340,834	102,613
その他	14,673	14,673
無形固定資産合計	648,588	850,498
投資その他の資産		
投資有価証券	828,396	876,187
差入保証金	575,986	439,747
繰延税金資産	315,000	447,000
その他	208,360	163,659
貸倒引当金	96,708	94,039
投資その他の資産合計	1,831,034	1,832,555
固定資産合計	2,814,286	2,998,034

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	10,702	-
繰延資産合計	10,702	-
資産合計	9,163,108	8,594,013
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,359,328	859,337
短期借入金	1,850,000	1,400,000
未払金	372,269	302,766
未払法人税等	251,414	1,813
前受収益	977,633	1,110,099
賞与引当金	231,230	204,810
その他	197,550	330,631
流動負債合計	5,239,427	4,209,458
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	481,187	512,435
その他	45,784	79,768
固定負債合計	526,971	592,203
負債合計	5,766,398	4,801,662
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,247,627
利益剰余金	1,300,515	1,690,946
自己株式	514,310	514,333
株主資本合計	3,360,331	3,750,739
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	495	3,932
繰延ヘッジ損益	826	-
為替換算調整勘定	15,631	14,148
評価・換算差額等合計	15,961	18,080
新株予約権	20,416	23,531
純資産合計	3,396,710	3,792,351
負債純資産合計	9,163,108	8,594,013

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	13,605,719	11,825,549
売上原価	9,507,690	<sup>1</sup> 7,822,915
売上総利益	4,098,029	4,002,633
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 3,608,502	<sup>2, 3</sup> 3,368,346
営業利益	489,526	634,286
営業外収益		
受取利息	1,566	1,620
持分法による投資利益	15,185	10,480
複合金融商品評価益	-	121,200
通貨オプション評価益	53,970	57,322
その他	29,956	21,723
営業外収益合計	100,678	212,347
営業外費用		
支払利息	16,526	15,464
複合金融商品評価損	527,700	-
為替差損	-	87,168
その他	75,900	18,690
営業外費用合計	620,127	121,323
経常利益又は経常損失( )	29,921	725,310
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,461	11,205
持分変動利益	-	4,315
特別利益合計	11,461	15,521
特別損失		
投資有価証券評価損	598,655	69,741
減損損失	-	<sup>4</sup> 121,233
事業整理損	-	<sup>5</sup> 24,215
その他	42,806	4
特別損失合計	641,463	215,195
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	659,923	525,636
法人税、住民税及び事業税	274,838	21,481
過年度法人税等	113,101	-
法人税等調整額	172,984	33,645
法人税等合計	214,955	12,164
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,035	-
当期純利益又は当期純損失( )	873,843	537,800

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,326,500	1,326,500
当期末残高	1,326,500	1,326,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,247,627	1,247,627
当期末残高	1,247,627	1,247,627
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,296,218	1,300,515
当期変動額		
剰余金の配当	134,930	118,434
当期純利益又は当期純損失( )	873,843	537,800
持分法の適用範囲の変動	13,071	28,934
当期変動額合計	995,703	390,432
当期末残高	1,300,515	1,690,946
<b>自己株式</b>		
前期末残高	89,859	514,310
当期変動額		
自己株式の取得	424,450	23
当期変動額合計	424,450	23
当期末残高	514,310	514,333
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,780,485	3,360,331
当期変動額		
剰余金の配当	134,930	118,434
当期純利益又は当期純損失( )	873,843	537,800
持分法の適用範囲の変動	13,071	28,934
自己株式の取得	424,450	23
当期変動額合計	1,420,153	390,409
当期末残高	3,360,331	3,750,739

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,820	495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,316	4,428
当期変動額合計	4,316	4,428
当期末残高	495	3,932
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	6,194	826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,020	826
当期変動額合計	7,020	826
当期末残高	826	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	52,092	15,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,460	1,483
当期変動額合計	36,460	1,483
当期末残高	15,631	14,148
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	49,718	15,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,756	2,119
当期変動額合計	33,756	2,119
当期末残高	15,961	18,080
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	9,120	20,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,295	3,114
当期変動額合計	11,295	3,114
当期末残高	20,416	23,531

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,839,324	3,396,710
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	134,930	118,434
当期純利益又は当期純損失( )	873,843	537,800
持分法の適用範囲の変動	13,071	28,934
自己株式の取得	424,450	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,460	5,233
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,442,614</b>	<b>395,642</b>
当期末残高	3,396,710	3,792,351

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	659,923	525,636
減価償却費	332,972	399,505
のれん償却額	10,632	14,873
賞与引当金の増減額( は減少)	84,830	26,420
役員賞与引当金の増減額( は減少)	5,000	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	14,793	31,247
減損損失	-	121,233
貸倒引当金の増減額( は減少)	219,326	14,390
受取利息及び受取配当金	2,188	2,625
支払利息	16,526	15,464
為替差損益( は益)	20,858	2,001
持分法による投資損益( は益)	12,706	10,480
持分変動損益( は益)	-	4,315
投資有価証券評価損益( は益)	598,655	69,741
複合金融商品評価損益( は益)	527,700	121,200
通貨オプション評価損益( は益)	53,970	57,322
売上債権の増減額( は増加)	2,075,502	323,232
たな卸資産の増減額( は増加)	13,614	291,589
事業整理損失	-	24,215
破産更生債権等の増減額( は増加)	213,539	2,569
繰延資産の増減額( は増加)	11,675	10,702
仕入債務の増減額( は減少)	846,616	499,552
未払金の増減額( は減少)	43,865	20,550
前受収益の増減額( は減少)	157,804	132,465
その他	315,150	88,862
小計	2,468,727	1,325,266
利息及び配当金の受取額	2,991	2,649
利息の支払額	14,744	13,868
法人税等の支払額	486,194	397,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,970,780	916,863

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	109,418	43,115
無形固定資産の取得による支出	786,940	510,965
有形固定資産の売却による収入	-	20,679
投資有価証券の取得による支出	59,200	46,000
関連会社株式の取得による支出	34,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 2,434
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 14,183	-
貸付けによる支出	30,000	3,302
貸付金の回収による収入	-	31,569
その他	10,646	91,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,016,021	461,922
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	450,000
長期借入金の返済による支出	600	8,600
配当金の支払額	134,930	118,434
自己株式の取得による支出	424,450	23
その他	3,406	21,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	763,388	598,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,360	646
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	189,010	144,493
現金及び現金同等物の期首残高	821,531	1 1,010,541
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,010,541	1 866,048

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社            主要な連結子会社の名称            ・索利通ネットワーク系統(上海)有限公司            ・(株)バンハート            前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社の(株)バンハートは、当連結会計年度において当社が株式を追加取得したため子会社となり連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            ・(株)人生映像マイストーリー            ・Soliton Systems, Inc.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社            主要な連結子会社の名称            ・索利通ネットワーク系統(上海)有限公司            ・(株)バンハート            ・(株)ハイウェイワールド            前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社の(株)シグナルは、当連結会計年度において当社が株式を追加取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、同社は平成21年 8月 5日において(株)ハイウェイワールドに社名変更を行いました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            ・(株)人生映像マイストーリー            ・Soliton Systems, Inc.            ・データプラネット(株)            ・(株)アイティ・レーシオ            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 3社            主要な会社名            ・(株)データコア            ・(株)スピーディア            ・Y Explorations, Inc.            なお、前連結会計期間において持分法適用会社でありましたSoliton Systems, Inc. は持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(Soliton Systems, Inc.、(株)人生映像マイストーリー、(株)サ - ドウエア、データプラネット(株)及び(株)シグナル)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 2社            主要な会社名            ・(株)スピーディア            ・Y Explorations, Inc.            なお、前連結会計期間において持分法適用会社でありました(株)データコアは、当連結会計年度に株式を一部売却したことにより関連会社で無くなったため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(Soliton Systems, Inc.、(株)人生映像マイストーリー、(株)サ - ドウエア、データプラネット(株)及び(株)アイティ・レーシオ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(3) 持分法適用会社の、(株)データコア、(株)スピーディア及びY Explorations, Inc.の決算日はそれぞれ、5月31日、7月31日、6月30日ありますが、それぞれ11月30日、1月31日及び12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。	(3) 持分法適用会社の、(株)スピーディア及びY Explorations, Inc.の決算日はそれぞれ、7月31日、6月30日ありますが、1月31日及び12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の、索利通ネットワークシステム(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. デリバティブ          時価法</p> <p>ハ. たな卸資産          (イ) 商品及び製品          総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(ロ) 仕掛品          個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品          個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>これにより、売上総利益及び営業利益はそれぞれ832千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ832千円増加しております。</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ. デリバティブ          同左</p> <p>ハ. たな卸資産          (イ) 商品及び製品          同左</p> <p>(ロ) 仕掛品          同左</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品          個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を減価償却費として計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 定額法(3年)により月割償却しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ロ.賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ.役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ.退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ロ.賞与引当金 同左</p> <p>ハ.役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ.退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部訂正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ.当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)</p> <p>ロ.その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 受注制作のソフトウェア及び請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  (7)重要なヘッジ会計の方法  (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)通貨オプション、為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引及び外貨建債務</p> <p>ハ. ヘッジ方針 通貨オプション及び為替予約取引は外貨建取引の為替リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいて決定しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプション及び為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)通貨オプション (ヘッジ対象) 外貨建予定取引及び外貨建債務</p> <p>ハ. ヘッジ方針 通貨オプション取引は外貨建取引の為替リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいて決定しております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプション取引については、ヘッジ方針に基づき同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数(5年)で償却を行っております。	のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数(5年)で定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は4,142千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ4,142千円増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,637百万円、24百万円、23百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p>
<p>(連結損益計算書)</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は56,574千円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲載しておりました「長期前払費用の償却額」(当連結会計年度48,035千円)は重要性を考慮し、当連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲載しておりました「有形固定資産除却損」(当連結会計年度3,983千円)は重要性を考慮し、当連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲載しておりました「その他の流動資産の増減額」(当連結会計年度 120,245千円)は重要性を考慮し、当連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲載しておりました「その他の流動負債の増減額」(当連結会計年度 5,320千円)は重要性を考慮し、当連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲載しておりました「差入保証金の減少」(当連結会計年度5,619千円)は重要性を考慮し、当連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲載しておりました「長期前払費用の支払額」(当連結会計年度 16,265千円)は金重要性を考慮し、当連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
・非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。	・非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。
投資有価証券(株式) 87,067千円	投資有価証券(株式) 76,534千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 44,057千円																								
<table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,633,991千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>123,793</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>109,082</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>373,464</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>22,210</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>16,886</td> </tr> </table>	給与手当	1,633,991千円	賞与引当金繰入額	123,793	賞与	109,082	地代家賃	373,464	退職給付引当金繰入額	22,210	貸倒引当金繰入額	16,886	<table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,588,160千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>104,421</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>93,185</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>337,708</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>24,622</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>25,552</td> </tr> </table>	給与手当	1,588,160千円	賞与引当金繰入額	104,421	賞与	93,185	地代家賃	337,708	退職給付引当金繰入額	24,622	貸倒引当金繰入額	25,552
給与手当	1,633,991千円																								
賞与引当金繰入額	123,793																								
賞与	109,082																								
地代家賃	373,464																								
退職給付引当金繰入額	22,210																								
貸倒引当金繰入額	16,886																								
給与手当	1,588,160千円																								
賞与引当金繰入額	104,421																								
賞与	93,185																								
地代家賃	337,708																								
退職給付引当金繰入額	24,622																								
貸倒引当金繰入額	25,552																								
3. 一般管理費に含まれる研究開発費 107,608千円	3. 一般管理費に含まれる研究開発費 104,143千円																								
	4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子会社 (東京都中央区他)</td> <td>のれん</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>本社 (東京都新宿区)</td> <td>C言語によるハードウェア開発環境構築ノウハウ</td> <td>長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	子会社 (東京都中央区他)	のれん	のれん	本社 (東京都新宿区)	C言語によるハードウェア開発環境構築ノウハウ	長期前払費用															
場所	用途	種類																							
子会社 (東京都中央区他)	のれん	のれん																							
本社 (東京都新宿区)	C言語によるハードウェア開発環境構築ノウハウ	長期前払費用																							
	<p>長期前払費用(C言語によるハードウェア開発環境構築ノウハウ)につきましては、今後の事業化の見込みが乏しくなったことから、回収可能価額がないものとして、帳簿価額の全額を減損損失(59,410千円)として計上しております。</p> <p>のれんにつきましては、出版業向けのコンテンツ関連の事業の整理にあたり、関連する子会社ののれんについて、株式取得時に予想した収益獲得が見込めなくなったと判断し、回収可能価額がないものとして、帳簿価額の全額を減損損失(61,823千円)を計上しております。</p> <p>なお、当社グループの資産グループは、事業用資産においては管理上の区分ごとに行うグルーピングを行っております。</p>																								
	5. 出版業向けのコンテンツ関連の事業の整理に伴う損失であり、内訳は、以下の通りであります。																								
	<table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>20,838千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,377</td> </tr> </table>	固定資産除却損	20,838千円	その他	3,377																				
固定資産除却損	20,838千円																								
その他	3,377																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,939,000	-	-	5,939,000
合計	5,939,000	-	-	5,939,000
自己株式				
普通株式(注)	72,450	931,778	-	1,004,228
合計	72,450	931,778	-	1,004,228

(注) 普通株式の自己株式の株式数の931,778株は、取締役会の決議による自己株式の取得による増加931,700株、  
単元未満株式の買取による増加78株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	20,416
	合計	-	-	-	-	-	20,416

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	134,930	23	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	118,434	利益剰余金	24	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,939,000	-	-	5,939,000
合計	5,939,000	-	-	5,939,000
自己株式				
普通株式(注)	1,004,228	50	-	1,004,278
合計	1,004,228	50	-	1,004,278

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	23,531
合計		-	-	-	-	-	23,531

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	118,434	24	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	123,368	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,010,541</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,010,541</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債 株式の取得により新たに(株)バンハートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)バンハート株式の取得価額と(株)バンハート取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">43,505</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,272</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">29,309</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">36,052</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額 (当期分)</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,183</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">14,183</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,010,541	現金及び現金同等物	1,010,541	(千円)		流動資産	43,505	固定資産	27,272	のれん	29,309	流動負債	36,052	固定負債	8,000	少数株主持分	1,035	連結開始前の既取得分	50,000	新規連結子会社の取得価額 (当期分)	5,000	連結子会社の現金及び現金同等物	19,183	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	14,183	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">866,048</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">866,048</td> </tr> </table> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債 株式の取得により新たに(株)ハイウェイワールドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ハイウェイワールド株式の取得価額と(株)ハイウェイワールド取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">38,852</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,694</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得価額 (当期分)</td> <td style="text-align: right;">2,750</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">2,434</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	866,048	現金及び現金同等物	866,048	(千円)		流動資産	591	のれん	38,852	流動負債	6,694	連結開始前の既取得分	30,000	新規連結子会社の取得価額 (当期分)	2,750	連結子会社の現金及び現金同等物	315	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,434
現金及び預金勘定	1,010,541																																														
現金及び現金同等物	1,010,541																																														
(千円)																																															
流動資産	43,505																																														
固定資産	27,272																																														
のれん	29,309																																														
流動負債	36,052																																														
固定負債	8,000																																														
少数株主持分	1,035																																														
連結開始前の既取得分	50,000																																														
新規連結子会社の取得価額 (当期分)	5,000																																														
連結子会社の現金及び現金同等物	19,183																																														
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	14,183																																														
現金及び預金勘定	866,048																																														
現金及び現金同等物	866,048																																														
(千円)																																															
流動資産	591																																														
のれん	38,852																																														
流動負債	6,694																																														
連結開始前の既取得分	30,000																																														
新規連結子会社の取得価額 (当期分)	2,750																																														
連結子会社の現金及び現金同等物	315																																														
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,434																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、コンピュータ端末機等(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">49,039千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,033千円</td> </tr> <tr> <td><b>リース投資資産</b></td> <td style="text-align: right;"><b>44,006千円</b></td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">36,485</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">12,554</td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	49,039千円	見積残存価額部分	-千円	受取利息相当額	5,033千円	<b>リース投資資産</b>	<b>44,006千円</b>		リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)	1年以内	-	36,485	1年超	-	12,554	2年以内	-		<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">84,789千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,397千円</td> </tr> <tr> <td><b>リース投資資産</b></td> <td style="text-align: right;"><b>81,391千円</b></td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">50,509</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">23,757</td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,924</td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,480千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>17,932千円</b></td> </tr> </table>	リース料債権部分	84,789千円	見積残存価額部分	-千円	受取利息相当額	3,397千円	<b>リース投資資産</b>	<b>81,391千円</b>		リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)	1年以内	-	50,509	1年超	-	23,757	2年以内	-		2年超	-	3,924	3年以内	-		3年超	-	2,100	4年以内	-		4年超	-	1,099	5年以内	-		1年内	12,451千円	1年超	5,480千円	<b>合計</b>	<b>17,932千円</b>
リース料債権部分	49,039千円																																																																
見積残存価額部分	-千円																																																																
受取利息相当額	5,033千円																																																																
<b>リース投資資産</b>	<b>44,006千円</b>																																																																
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)																																																															
1年以内	-	36,485																																																															
1年超	-	12,554																																																															
2年以内	-																																																																
リース料債権部分	84,789千円																																																																
見積残存価額部分	-千円																																																																
受取利息相当額	3,397千円																																																																
<b>リース投資資産</b>	<b>81,391千円</b>																																																																
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)																																																															
1年以内	-	50,509																																																															
1年超	-	23,757																																																															
2年以内	-																																																																
2年超	-	3,924																																																															
3年以内	-																																																																
3年超	-	2,100																																																															
4年以内	-																																																																
4年超	-	1,099																																																															
5年以内	-																																																																
1年内	12,451千円																																																																
1年超	5,480千円																																																																
<b>合計</b>	<b>17,932千円</b>																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金の他、債券取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。資金調達については主として銀行借入によっております。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、社内規定に従い、必要に応じて信用状況の把握を行い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式と余資運用を目的とした債券(デリバティブを組み込んだ複合金融商品)です。株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、時価の変動や発行体の財政状態等の定期的な把握を行い管理しております。債券は金利や為替の変動リスクに晒されていますが、金利動向や為替相場の変動状況等の定期的な把握を行い管理しております。

差入保証金は、本社等の事務所の賃借にかかわるものであり、貸主の信用リスクに晒されていますが、必要に応じて信用状況の把握を行い管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、当該リスクを回避し、安定的な利益を図る目的で、現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいた為替オプション取引を行っております。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達にかかわるものです。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)については、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、前述の為替オプション取引であり、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っているほか、社内規程に基づき必要な承認手続きを受けたものについて、経営管理部が適切に実行及び管理する体制となっております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注)2.参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	866,048	866,048	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	2,612,623 40,805		
	2,571,818	2,569,930	1,887
(3)投資有価証券 その他有価証券	686,522	686,522	-
(4)差入保証金	439,747	429,741	10,006
資産計	4,564,137	4,552,243	11,893
(5)支払手形及び買掛金	859,337	859,337	-
(6)短期借入金	1,400,000	1,400,000	-
負債計	2,259,337	2,259,337	-
デリバティブ取引(2)	(24,197)	(24,197)	-

(1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、償還期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	189,665

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権等の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内
現金及び預金	866,408	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,571,208	20,400	20,400	615
合計	3,437,616	20,400	20,400	615

なお、上記の他、早期償還条項が付されており、満期（平成49年3月30日）まで保有した場合の償還金額も変動するため、償還予定額の記載をしていない投資有価証券（連結貸借対照表価額 673,350千円）があります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	9,996	9,500	495
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他(注)1	1,500,000	552,150	947,850
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,509,996	561,650	948,345
合計		1,509,996	561,650	948,345

(注)1.(2)債券 その他は組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品であります。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	179,678

(注) 当連結会計年度において、有価証券について574,156千円(その他有価証券で時価のある株式29,621千円、時価のない株式544,535千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	7,554	11,282	3,727
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	7,554	11,282	3,727
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	2,441	1,889	551
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他(注)1	1,500,000	673,350	826,650
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,502,441	675,239	827,201
	合計	1,509,996	686,522	823,473

(注)1.(2)債券 その他は組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品であります。

(注)2.非上場株式（連結貸借対照表計上額189,665千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	800	-	4
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
	合計	800	4

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について69,741千円（その他有価証券の株式69,741千円）の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション及び為替予約、金利取引では金利スワップ取引であります。また、余資運用のためデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余資運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。また、余資運用目的で複合金融商品を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...通貨オプション、為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引及び外貨建債務

ヘッジ方針

通貨オプション及び為替予約取引は外貨建取引の為替リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいて決定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨オプション及び為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション及び為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、複合金融商品取引は、為替相場の変動によるリスク及び金利変動のリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決済を受けた上で経営管理部が実行及び管理を行っております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約金額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建 米ドル	1,084,459	518,654	99,191	142,849
	買建 米ドル	542,229	259,327	22,587	9,878
	小計	1,626,688	777,981	76,603	152,727
	通貨スワップ				
	米ドル	424,353	424,353	4,916	4,916
合計		2,051,041	1,202,334	81,519	157,643

注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)1. 其他有価証券で時価のあるもの」の(2)債券 其他 に記載しております。

当該複合金融商品の詳細については、以下の表のとおりです。

発行体	ドイツ復興金融公庫
発行額	1,500,000千円
約定期間	自 平成19年3月29日 至 平成49年3月30日 (30年間)
利率	1年目：10.0% 確定 2年目以降：変動利率で、下記の内いずれか低い利率 米ドル連動：(利払日10営業日前の米ドル為替レート - 107.70円) × 1.00% 豪ドル連動：(利払日10営業日前の豪ドル為替レート - 83.75円) × 1.00% 但し、利率は0%を下回らない
利払日	年2回 毎年3月、9月の各30日
早期償還条項	半年毎の各金利支払いの累計額が10.1%以上になった場合、額面価格の100%で早期償還
償還金額 (満期時点)	満期となる平成49年3月30日までに上記の早期償還条項に該当せず、保有しつづけた場合は、下記のうち、少ない金額を適用 米ドル連動：円元本100% × (償還日10営業日前の米ドル為替レート / 100円) 豪ドル連動：円元本100% × (償還日10営業日前の豪ドル為替レート / 80円)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建 米ドル	1,831,027	1,295,116	110,445	110,445
	買建 米ドル	915,513	647,558	86,248	86,248
	合計	2,746,540	1,942,675	24,197	24,197

注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係）1. その他有価証券で時価のあるもの」の（2）債券 その他 に記載しております。

当該複合金融商品の詳細については、以下の表のとおりです。

発行体	ドイツ復興金融公庫
発行額	1,500,000千円
約定期間	自 平成19年3月29日 至 平成49年3月30日 (30年間)
利率	1年目：10.0% 確定 2年目以降：変動利率で、下記の内いずれか低い利率 米ドル連動：(利払日10営業日前の米ドル為替レート - 107.70円) × 1.00% 豪ドル連動：(利払日10営業日前の豪ドル為替レート - 83.75円) × 1.00% 但し、利率は0%を下回らない
利払日	年2回 毎年3月、9月の各30日
早期償還条項	半年毎の各金利利払いの累計額が10.1%以上になった場合、額面価格の100%で早期償還
償還金額 (満期時点)	満期となる平成49年3月30日までに上記の早期償還条項に該当せず、保有しつづけた場合は、下記のうち、少ない金額を適用 米ドル連動：円元本100% × (償還日10営業日前の米ドル為替レート / 100円) 豪ドル連動：円元本100% × (償還日10営業日前の豪ドル為替レート / 80円)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	473,640	515,309
(2) 未積立退職給付債務(千円)	473,640	515,309
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	7,546	2,874
(4) 退職給付引当金(千円)	481,187	512,435

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を併用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	56,708	48,755
(1) 勤務費用(千円)	65,207	52,133
(2) 利息費用(千円)	6,609	7,155
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,108	10,533

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 12,457千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員95名	当社役員4名 当社従業員68名 当社主要取引先1名
ストック・オプション数	普通株式153,000株	普通株式59,000株
付与日	平成17年1月31日	平成19年7月25日
権利確定条件	付与日以降、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあること	付与日以降、権利行使時において当社の役員、従業員またはあらかじめ指定された主要取引先のいずれかの地位にあること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません	2年間(自平成19年7月25日至平成21年7月25日)
権利行使期間	平成19年2月1日から平成22年1月31日まで	平成21年7月26日から平成24年7月25日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	61,500
付与	-	-
失効	-	2,500
権利確定	-	-
未確定残	-	59,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	158,500	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	5,500	-
未行使残	153,000	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,000	1,423
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	395.48

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,114千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員95名	当社役員4名 当社従業員68名 当社主張取引先1名
ストック・オプション数	普通株式153,000株	普通株式59,000株
付与日	平成17年1月31日	平成19年7月25日
権利確定条件	付与日以降、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあること	付与日以降、権利行使時において当社の役員、従業員またはあらかじめ指定された主要取引先のいずれかの地位にあること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません	2年間（自平成19年7月25日至平成21年7月25日）
権利行使期間	平成19年2月1日から平成22年1月31日まで	平成21年7月26日から平成24年7月25日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	59,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	59,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	153,000	-
権利確定	-	59,000
権利行使	-	-
失効	153,000	-
未行使残	-	59,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,000	1,423
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価（付与日） (円)	-	395.48

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">105,990</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">417,959</td></tr> <tr><td>複合金融商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">385,680</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">103,516</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,494</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">86,789</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">94,087</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">194,109</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">203,475</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,069</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126,675</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750,843</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,190,489</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560,354</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">559,787</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しておりません。</p>		千円	繰延税金資産		棚卸資産評価損否認	105,990	投資有価証券評価損否認	417,959	複合金融商品評価損否認	385,680	関係会社株式評価損	103,516	未払事業税	19,494	貸倒引当金否認額	86,789	賞与引当金否認	94,087	退職給付引当金否認	194,109	ソフトウェア償却超過額	203,475	繰越欠損金	13,069	その他	126,675	小計	1,750,843	評価性引当額	1,190,489	繰延税金資産合計	560,354	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	566	繰延税金負債合計	566	繰延税金資産(負債)の純額	559,787	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">130,255</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">228,827</td></tr> <tr><td>複合金融商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">336,364</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">139,248</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,731</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">101,143</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">83,337</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">207,615</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">185,689</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">108,114</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132,598</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,660,922</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,066,922</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">594,000</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37.4</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>適用税率差異</td><td style="text-align: right;">13.2</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.3</td></tr> </tbody> </table>		千円	繰延税金資産		棚卸資産評価損否認	130,255	投資有価証券評価損否認	228,827	複合金融商品評価損否認	336,364	関係会社株式評価損	139,248	未払事業税	7,731	貸倒引当金否認額	101,143	賞与引当金否認	83,337	退職給付引当金否認	207,615	ソフトウェア償却超過額	185,689	繰越欠損金	108,114	その他	132,598	小計	1,660,922	評価性引当額	1,066,922	繰延税金資産合計	594,000	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.6	住民税均等割	2.0	評価性引当額	37.4	持分法投資損失	0.8	適用税率差異	13.2	のれん償却	0.3	のれん減損損失	4.7	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3
	千円																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
棚卸資産評価損否認	105,990																																																																																												
投資有価証券評価損否認	417,959																																																																																												
複合金融商品評価損否認	385,680																																																																																												
関係会社株式評価損	103,516																																																																																												
未払事業税	19,494																																																																																												
貸倒引当金否認額	86,789																																																																																												
賞与引当金否認	94,087																																																																																												
退職給付引当金否認	194,109																																																																																												
ソフトウェア償却超過額	203,475																																																																																												
繰越欠損金	13,069																																																																																												
その他	126,675																																																																																												
小計	1,750,843																																																																																												
評価性引当額	1,190,489																																																																																												
繰延税金資産合計	560,354																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	566																																																																																												
繰延税金負債合計	566																																																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	559,787																																																																																												
	千円																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
棚卸資産評価損否認	130,255																																																																																												
投資有価証券評価損否認	228,827																																																																																												
複合金融商品評価損否認	336,364																																																																																												
関係会社株式評価損	139,248																																																																																												
未払事業税	7,731																																																																																												
貸倒引当金否認額	101,143																																																																																												
賞与引当金否認	83,337																																																																																												
退職給付引当金否認	207,615																																																																																												
ソフトウェア償却超過額	185,689																																																																																												
繰越欠損金	108,114																																																																																												
その他	132,598																																																																																												
小計	1,660,922																																																																																												
評価性引当額	1,066,922																																																																																												
繰延税金資産合計	594,000																																																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6																																																																																												
住民税均等割	2.0																																																																																												
評価性引当額	37.4																																																																																												
持分法投資損失	0.8																																																																																												
適用税率差異	13.2																																																																																												
のれん償却	0.3																																																																																												
のれん減損損失	4.7																																																																																												
その他	1.0																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループは、同一セグメントに属するコンピュータシステム事業の商品販売及びサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

有限会社Zen-Noboks(非上場)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

有限会社Zen-Noboks(非上場)

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	684.18円	1株当たり純資産額	763.73円
1株当たり当期純損失金額	151.17円	1株当たり当期純利益金額	108.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	873,843	537,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	873,843	537,800
期中平均株式数(株)	5,780,467	4,934,758
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数1,530個)。詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数590個)。詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年4月15日取締役会決議において、会社法178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。なお、内容については以下の通りとなります。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1)消却の理由 株主利益の増加を図るため</li><li>(2)消却する株式の種類 普通株式</li><li>(3)消却する株式数 1,004,278株</li><li>(4)消却日 平成22年4月30日</li><li>(5)消却後の発行済株式数 4,934,722株</li></ul>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,850,000	1,400,000	0.62	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,400			
1年以内に返済予定のリース債務	38,138	72,826		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,200			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,735	62,475	3.64	
その他有利子負債	-	-		
計	1,911,473	1,535,302		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でのリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	45,982	13,292	2,100	1,099

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	2,703,641	3,109,051	2,442,602	3,570,253
税金等調整前四半期純利益又は当期純損失( )(千円)	80,435	89,038	93,987	611,021
四半期純利益又は当期純損失( )(千円)	65,432	20,489	9,060	632,782
1株当たり四半期純利益又は当期純損失( )(円)	13.25	4.15	1.83	128.22

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	976,565	856,270
受取手形	124,598	34,758
売掛金	2,770,586	2,579,450
リース投資資産	49,039	81,391
商品及び製品	1,577,949	1,282,197
仕掛品	27,165	25,274
原材料及び貯蔵品	48,917	57,202
前渡金	367	-
前払費用	365,001	406,999
関係会社短期貸付金	117,469	29,912
繰延税金資産	244,433	147,000
未収還付法人税等	-	129,274
その他	86,067	17,871
貸倒引当金	104,756	60,531
流動資産合計	6,283,405	5,587,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	507,037	519,183
減価償却累計額	396,773	412,021
建物(純額)	110,263	107,161
車両運搬具	20,949	20,949
減価償却累計額	15,180	17,045
車両運搬具(純額)	5,768	3,903
工具、器具及び備品	952,275	900,578
減価償却累計額	764,314	725,421
工具、器具及び備品(純額)	187,960	175,156
土地	22,326	22,326
建設仮勘定	1,860	2,983
有形固定資産合計	328,179	311,531
無形固定資産		
のれん	40,833	30,833
ソフトウェア	201,031	702,411
ソフトウェア仮勘定	340,834	102,613
電話加入権	14,673	14,673
無形固定資産合計	597,372	850,531
投資その他の資産		
投資有価証券	741,329	799,653
関係会社株式	81,757	55,057

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
出資金	10	10
長期前払費用	145,690	59,142
関係会社長期貸付金	50,000	-
破産更生債権等	96,608	188,039
繰延税金資産	315,000	447,000
差入保証金	573,259	439,747
その他	-	10,467
貸倒引当金	96,708	188,039
投資その他の資産合計	1,906,946	1,811,078
固定資産合計	2,832,497	2,973,141
繰延資産		
株式交付費	10,702	-
繰延資産合計	10,702	-
資産合計	9,126,605	8,560,214
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,337,610	867,006
短期借入金	1,850,000	1,400,000
リース債務	38,137	72,826
未払金	286,670	302,556
未払費用	78,585	75,608
未払法人税等	249,361	-
前受金	55,037	58,295
前受収益	977,633	1,110,099
賞与引当金	231,230	204,810
その他	91,793	118,361
流動負債合計	5,196,060	4,209,565
固定負債		
リース債務	14,735	62,475
退職給付引当金	477,044	506,730
その他	24,848	17,292
固定負債合計	516,628	586,498
負債合計	5,712,688	4,796,064

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金		
資本準備金	1,247,627	1,247,627
資本剰余金合計	1,247,627	1,247,627
利益剰余金		
利益準備金	95,850	95,850
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,237,503	1,581,042
利益剰余金合計	1,333,353	1,676,892
自己株式	514,310	514,333
株主資本合計	3,393,169	3,736,686
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	495	3,932
繰延ヘッジ損益	826	-
評価・換算差額等合計	330	3,932
新株予約権	20,416	23,531
純資産合計	3,413,916	3,764,150
負債純資産合計	9,126,605	8,560,214

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
システム売上高	6,771,985	5,393,241
サービス売上高	6,647,143	6,289,461
売上高合計	13,419,128	11,682,702
売上原価		
システム売上原価	5,433,239	4,087,895
サービス売上原価	3,910,740	3,575,758
売上原価合計	9,343,980 <sub>1</sub>	7,663,653 <sub>1</sub>
売上総利益	4,075,148	4,019,048
販売費及び一般管理費	3,474,396 <sub>2, 3</sub>	3,323,286 <sub>2, 3</sub>
営業利益	600,751	695,762
営業外収益		
受取利息	3,902	2,629
複合金融商品評価益	-	121,200
通貨オプション評価益	53,970	57,322
その他	28,579	18,955
営業外収益合計	86,451	200,107
営業外費用		
支払利息	16,445	15,123
複合金融商品評価損	527,700	-
為替差損	42,534	88,056
貸倒引当金繰入額	63,600	94,000
その他	17,018	33,569
営業外費用合計	667,299	230,749
経常利益	19,904	665,119
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,461	8,846
その他	-	737
特別利益合計	11,461	9,584
特別損失		
投資有価証券評価損	574,156	69,741
関係会社株式評価損	117,685	72,949
減損損失	-	84,871 <sub>4</sub>
その他	412	-
特別損失合計	692,254	227,563
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	660,888	447,140
法人税、住民税及び事業税	274,703	19,166
過年度法人税等	113,101	-
法人税等調整額	172,630	34,000
法人税等合計	215,174	14,833
当期純利益又は当期純損失( )	876,062	461,974

【売上原価明細書】

(1) システム売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	1	1,578,721		1,577,949	
当期商品仕入高		4,333,126		2,992,602	
外注費		397,199	22.3	187,726	13.3
労務費		637,472	35.9	781,391	55.4
経費		744,008	41.8	440,771	31.3
当期発生原価		1,778,680	100.0	1,409,887	100.0
他勘定振替高	2	679,339		610,347	
期末商品たな卸高		1,577,949		1,282,197	
当期システム売上原価		5,433,239		4,087,895	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

なお、商品については、期中は標準原価を用いて計算し、期末に原価差額の調整を行っております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
事務消耗品費(千円)	22,854	11,577
地代家賃(千円)	100,481	72,249
減価償却費(千円)	181,689	246,584

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
事務消耗品費(千円)	5,947	-
工具器具備品(千円)	17,916	-
ソフトウェア(千円)	607,883	506,204
貯蔵品(千円)	31,353	104,143

## (2) サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	2,898,371	74.1	2,564,378	71.8
労務費		784,553	20.0	795,100	22.2
経費		230,492	5.9	214,389	6.0
当期発生原価		3,913,417	100.0	3,573,867	100.0
期首仕掛品たな卸高		24,489		27,165	
合計		3,937,906		3,601,033	
期末仕掛品たな卸高		27,165		25,274	
当期サービス売上原価		3,910,740		3,575,758	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
地代家賃(千円)	142,358	109,779
減価償却費(千円)	26,725	30,679

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,326,500	1,326,500
当期末残高	1,326,500	1,326,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,247,627	1,247,627
当期末残高	1,247,627	1,247,627
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,247,627	1,247,627
当期末残高	1,247,627	1,247,627
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	95,850	95,850
当期末残高	95,850	95,850
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,248,496	1,237,503
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	134,930	118,434
当期純利益又は当期純損失( )	876,062	461,974
<b>当期変動額合計</b>	1,010,993	343,539
<b>当期末残高</b>	1,237,503	1,581,042
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,344,346	1,333,353
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	134,930	118,434
当期純利益又は当期純損失( )	876,062	461,974
<b>当期変動額合計</b>	1,010,993	343,539
<b>当期末残高</b>	1,333,353	1,676,892
<b>自己株式</b>		
前期末残高	89,859	514,310
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	424,450	23
<b>当期変動額合計</b>	424,450	23
<b>当期末残高</b>	514,310	514,333
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,828,614	3,393,169
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	134,930	118,434

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	876,062	461,974
自己株式の取得	424,450	23
当期変動額合計	1,435,444	343,516
当期末残高	3,393,169	3,736,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,820	495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,316	4,428
当期変動額合計	4,316	4,428
当期末残高	495	3,932
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,194	826
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,020	826
当期変動額合計	7,020	826
当期末残高	826	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,374	330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,704	3,602
当期変動額合計	2,704	3,602
当期末残高	330	3,932
新株予約権		
前期末残高	9,120	20,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,295	3,114
当期変動額合計	11,295	3,114
当期末残高	20,416	23,531
純資産合計		
前期末残高	4,835,360	3,413,916
当期変動額		
剰余金の配当	134,930	118,434
当期純利益又は当期純損失( )	876,062	461,974
自己株式の取得	424,450	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,000	6,716
当期変動額合計	1,421,443	350,233
当期末残高	3,413,916	3,764,150

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益は832千円減少し、税引前当期純損失は832千円増加しております。</p>	<p>商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～8年</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を減価償却費として計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 （会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 定額法(3年)により月割償却しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部訂正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>
8. 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法） ロ. その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェア及び請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨オプション及び為替予約取引は外貨建取引の為替リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいて決定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプション及び為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨オプション ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 通貨オプション取引は外貨建取引の為替リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいて決定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨オプション取引については、ヘッジ方針に基づき同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記したもののほか次のものがあります。 破産更生債権等 94,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)						
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">48,822千円</p> 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は57.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42.6%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,575,679千円 賞与引当金繰入額 123,793 賞与 104,323 地代家賃 355,308 法定福利費 189,483 広告宣伝費 92,109 減価償却費 114,433 退職給付引当金繰入額 18,067 貸倒引当金繰入額 5,812 3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">107,608千円</p>	1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">44,057千円</p> 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は55.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44.3%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 1,537,815千円 賞与引当金繰入額 102,095 賞与 91,108 地代家賃 328,600 法定福利費 178,346 広告宣伝費 52,712 減価償却費 116,285 退職給付引当金繰入額 23,138 貸倒引当金繰入額 25,552 3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">104,143千円</p> 4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都新宿区)</td> <td>C言語によるハードウェア開発環境構築ノウハウ</td> <td>長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">長期前払費用(C言語によるハードウェア開発環境構築ノウハウ)につきましては、今後の事業化の見込みが乏しくなったことから、回収可能価額がないものとして、帳簿価額の全額を減損損失(84,871千円)として計上しております。            なお、当社の資産グループは、事業用資産においては、管理上の区分ごとに行うグルーピングを行っております。</p>	場所	用途	種類	本社 (東京都新宿区)	C言語によるハードウェア開発環境構築ノウハウ	長期前払費用
場所	用途	種類					
本社 (東京都新宿区)	C言語によるハードウェア開発環境構築ノウハウ	長期前払費用					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	72,450	931,778	-	1,004,228
合計	72,450	931,778	-	1,004,228

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加931,778株のうち、78株は単元未満株式の買取による増加、931,700株は取締役

会決議により市場よりの買入れによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,004,228	50	-	1,004,278
合計	1,004,228	50	-	1,004,278

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 平成22年4月15日取締役会決議により、自己株式1,004,278株について、平成22年4月30日をもって消却いたしました。この結果、平成22年4月30日現在の株式会社ソリトンシステムズの発行済株式の総数は、4,934,722株となりました。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																	
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ端末機等(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">49,039千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,033千円</td> </tr> <tr> <td><b>リース投資資産</b></td> <td style="text-align: right;"><b>44,006千円</b></td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">36,485</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">12,554</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	49,039千円	見積残存価額部分	- 千円	受取利息相当額	5,033千円	<b>リース投資資産</b>	<b>44,006千円</b>		リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)	1年以内	-	36,485	1年超 2年以内	-	12,554	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">84,789千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,397千円</td> </tr> <tr> <td><b>リース投資資産</b></td> <td style="text-align: right;"><b>81,391千円</b></td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">50,509</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">23,757</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,924</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,480千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>17,932千円</b></td> </tr> </table>	リース料債権部分	84,789千円	見積残存価額部分	- 千円	受取利息相当額	3,397千円	<b>リース投資資産</b>	<b>81,391千円</b>		リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)	1年以内	-	50,509	1年超 2年以内	-	23,757	2年超 3年以内	-	3,924	3年超 4年以内	-	2,100	4年超 5年以内	-	1,099	1年内	12,451千円	1年超	5,480千円	<b>合計</b>	<b>17,932千円</b>
リース料債権部分	49,039千円																																																	
見積残存価額部分	- 千円																																																	
受取利息相当額	5,033千円																																																	
<b>リース投資資産</b>	<b>44,006千円</b>																																																	
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)																																																
1年以内	-	36,485																																																
1年超 2年以内	-	12,554																																																
リース料債権部分	84,789千円																																																	
見積残存価額部分	- 千円																																																	
受取利息相当額	3,397千円																																																	
<b>リース投資資産</b>	<b>81,391千円</b>																																																	
	リース債権 (千円)	リース投資資産 (千円)																																																
1年以内	-	50,509																																																
1年超 2年以内	-	23,757																																																
2年超 3年以内	-	3,924																																																
3年超 4年以内	-	2,100																																																
4年超 5年以内	-	1,099																																																
1年内	12,451千円																																																	
1年超	5,480千円																																																	
<b>合計</b>	<b>17,932千円</b>																																																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式55,057千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
棚卸資産評価損否認 102,850	棚卸資産評価損否認 127,058
投資有価証券評価損否認額 417,959	投資有価証券評価損否認額 228,827
複合金融商品評価損否認額 385,680	複合金融商品評価損否認額 336,364
関係会社株式評価損否認額 103,516	関係会社株式評価損否認額 133,200
未払事業税 19,494	未払事業税 7,731
貸倒引当金否認額 81,975	貸倒引当金否認額 101,143
賞与引当金否認額 94,087	賞与引当金否認額 83,337
退職給付引当金否認額 194,109	退職給付引当金否認額 206,189
ソフトウェア償却超過額 203,475	ソフトウェア償却超過額 185,689
その他 118,855	その他 140,891
小計 1,722,000	小計 1,550,428
評価性引当額 1,162,000	評価性引当額 956,428
繰延税金資産合計 560,000	繰延税金資産合計 594,000
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 566	
繰延税金負債合計 566	
繰延税金資産(負債)合計 559,434	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失のため、注記を省略しております。	法定実効税率 40.7%
	交際費等永久に損金算入されない項目 0.7
	住民税均等割 2.2
	評価性引当額 48.7
	その他 1.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.3

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 687.67 円	1株当たり純資産額 758.02 円
1株当たり当期純損失金額 151.55 円	1株当たり当期純利益金額 93.61 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株あたり当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	876,062	461,974
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	876,062	461,974
期中平均株式数(株)	5,780,467	4,934,758
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数1,530個)。詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(新株予約権の数590個)。詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社は、平成22年4月15日取締役会決議において、会社法178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。なお、内容については以下の通りとなります。</p> <p>(1)消却の理由 株主利益の増加を図るため</p> <p>(2)消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(3)消却する株式数 1,004,278株</p> <p>(4)消却日 平成22年4月30日</p> <p>(5)消却後の発行済株式数 4,934,722株</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証	その他有 価証券	イーバンク銀行(株)	3,475	85,503
		(株)ネットインデックス	400	11,120
		(株)ケーブルテレビ山形	200	10,000
		HAEDEN BRIDGHE	38,095	5,187
		(株)システムソリューションセンターとちぎ	200	4,354
		シナジーマディア(株)	1,050	2,557
		シールドグループホールディングス	396	2,474
		アビリティ(株)	16,722	1,889
		その他(12銘柄)	766,304	955
		計	828,896	126,303

【債券】

投資有価 証券	その他有 価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債	1,500,000	673,350
		計	1,500,000	673,350

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	507,037	19,979	7,833	519,183	412,021	21,568	107,161
車両運搬具	20,949	-	-	20,949	17,045	1,864	3,903
工具器具及び備品	952,275	99,645	151,342	900,578	725,421	97,297	175,156
土地	22,326	-	-	22,326	-	-	22,326
建設仮勘定	1,860	83,936	82,813	2,983	-	-	2,983
有形固定資産計	1,504,448	203,562	241,989	1,466,020	1,154,489	120,731	311,531
無形固定資産							
のれん	49,999	-	-	49,999	19,166	9,999	30,833
ソフトウェア	557,960	774,481	6,179	1,326,262	623,850	272,828	702,411
ソフトウェア仮勘定	340,834	562,295	800,516	102,613	-	-	102,613
電話加入権	14,673	-	-	14,673	-	-	14,673
無形固定資産計	963,467	1,336,777	806,696	1,493,548	643,017	282,828	850,531
長期前払費用	215,192	44,787	141,453 (84,871)	118,527	59,384	46,464	59,142
繰延資産							
株式交付費	35,026	-	-	-	35,026	10,702	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品の増加 事務機器等の取得によるもの 99,645千円  
 工具器具備品の減少 事務機器等の除却によるもの 151,342千円  
 ソフトウェアの増加 販売用ソフトウェアの増加 774,481千円  
 ソフトウェア仮勘定の増加 販売用ソフトウェア開発費用の増加 506,202千円

(注) 2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	201,464	120,552	69,877	3,509	248,570
賞与引当金	231,230	204,810	231,230	-	204,810

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替及び回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,094
預金	
当座預金	513,543
普通預金	341,530
別段預金	36
外貨普通預金	65
小計	855,176
合計	856,270

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士ゼロックス(株)	9,493
(株)イシマル	9,028
リコー販売(株)	3,037
(株)トッパンプロスプリント	2,751
ニシム電子工業(株)	2,117
その他	8,332
合計	34,758

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	13,412
5月	7,984
6月	12,731
7月	630
合計	34,758

八 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)レオパレス21	426,810
NTTコミュニケーションズ(株)	134,725
(株)富士通ビジネスシステム	114,185
アスカティースリー(株)	98,962
ダイワボウ情報システム(株)	91,792
その他	1,712,961
合計	2,579,450

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,770,586	10,099,057	10,290,193	2,579,450	79.9	96.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
コンピュータシステム事業関連商品	1,282,197
合計	1,282,197

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
コンピュータシステム事業関連サービス	25,274
合計	25,274

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
保守部品	57,202
合計	57,202

固定資産

イ 繰延税金資産

繰延税金資産（固定資産）は、447,000千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

ロ 差入保証金

区分	金額（千円）
新宿本社ビル	304,924
大阪営業所	25,278
その他国内営業所	92,829
江東物流倉庫	14,457
その他全国社宅等	2,258
合計	439,747

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)Celrun	96,679
(株)ケア・ラインシステム	75,167
(株)凸版印刷	48,898
西日本電信電話(株)	40,061
パナソニックソリューションテクノロジー(株)	39,566
その他	566,633
合計	867,006

ロ 短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	500,000
(株)りそな銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)みずほ銀行	200,000
合計	1,400,000

八 前受収益

	金額（千円）
(株)富士通ビジネスシステム	51,837
ネットワンシステムズ(株)	51,673
日本アイ・ビー・エム(株)	49,013
日本電気(株)	40,264
(株)ネットワールド	36,266
その他	881,044
合計	1,110,099

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所(注)	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告に よることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.soliton.co.jp">http://www.soliton.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 「決済合理化法」の施行に伴い、単元未満株式の買取りの「取扱場所」は以下のとおり変更されております。
- ・特別口座に記録された単元未満株式に関する取次  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社
  - ・特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取次  
振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第31期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年6月9日関東財務局長に提出

事業年度（第29期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び事業年度（第30期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります

(4) 四半期報告書及び確認書

（第32期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第32期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第32期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年6月9日関東財務局長に提出

（第31期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）、（第31期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）、及び（第31期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 半期報告書の訂正報告書

平成21年6月9日関東財務局長に提出

（第30期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成21年6月9日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 ソリトンシステムズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソリトンシステムズの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソリトンシステムズが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある市場販売目的のソフトウェアに係る財務諸表の表示及び税額計算については、会社により必要な修正は全て連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社 ソリトンシステムズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソリトンシステムズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソリトンシステムズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 ソリトンシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松本 正一郎 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷口 公一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社 ソリトンシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。